

平成16年3月期

中間決算短信(連結)



平成15年10月24日

会社名 NBC株式会社

登録銘柄

コード番号 3534

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.nbc-jp.com>)

代表者 代表取締役社長 石塚 昭夫

問合せ先責任者 取締役総括スタッフ部長 阿部 仁

TEL 042(582)2411

決算取締役会開催日 平成15年10月24日

親会社名 株式会社日清製粉グループ本社(コード番号:2002)

親会社における当社の株式保有比率 47.1%

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,719	(1.3)	962	(10.6)	936	(8.4)
14年9月中間期	5,795	(8.7)	870	(11.8)	864	(10.2)
15年3月期	10,950		1,693		1,697	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	568	(17.4)	62	30	-	-
14年9月中間期	484	(10.5)	52	12	-	-
15年3月期	897		96	06	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 8百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 9,133,953株 14年9月中間期 9,300,859株 15年3月期 9,241,885株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	18,519	15,221	82.2	1,666	51
14年9月中間期	17,375	14,465	83.3	1,559	01
15年3月期	17,756	14,685	82.7	1,606	65

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 9,133,878株 14年9月中間期 9,278,814株 15年3月期 9,134,238株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	669	24	148	6,161
14年9月中間期	591	270	172	4,741
15年3月期	1,737	187	297	5,661

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,300	1,770	1,040

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 113円86銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質第一主義を貫き、お客様の満足を通して社会に奉仕し、企業の繁栄と社員の幸福をはかる」という企業理念のもと、チャレンジV-100（自ら考え行動し、自分の価値を100%発揮しよう）を経営方針として定めております。このVは当社のスローガン「NBC GIVES YOU EXTRA VALUE」（NBCは、更なる価値をお届けいたします）のVALUEに通ずるものであります。

当社のコア技術である、最先端メッシュテクノロジーに、新たなノウハウ、技術サービスを蓄積し、エレクトロニクス分野のさらなる飛躍と、人と自然にやさしいクリーンな環境の創造に役立ちたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立ち、株主の皆様の利益向上のために安定的配当を基本に、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し実施していきたいと考えております。

内部留保資金については、新製品開発、生産性や品質レベル向上のための研究開発や設備更新、国際化、情報化に対応するための投資をはじめ、新たな領域における事業化促進のための投資など、当社グループの将来の資金需要に充当してまいります。

3. 株式投資単位の引き下げについて

当社は、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図ることを目的として、平成15年4月25日開催の取締役会において、「定款の一部変更」の決議を行い、平成15年7月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

地球環境保全に対する社会的ニーズの高まりや、グローバル規模での価格競争の激化、更には、国際化に伴う様々なリスクの増大など当社グループを取巻く事業環境は、ますます厳しさを増してきております。

このような環境のなか、グループ内でブランドを連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源と位置付け、その強化を図ること、又「お客様の満足を通して社会に奉仕する」という企業グループの使命を全うし、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる強い企業グループを実現するため

- ・世界におけるNBCブランドの確立
- ・コア技術の質的向上による、クリーンな環境を守る企業を目指す

を基本方針とした、中期経営計画を策定しております。

なお、この基本方針を達成するため、以下の重点施策を遂行してまいります。

売上拡大と収益確保の基盤の強化

次世代を担う新製品・新技術の開発、特に開発製品であるVスクリーン、検査用コネクタなどの本格的市場投入により、事業成長の確保に努めるとともに、製造現場での自動化・無人化をさらに推し進め、総合的なコスト削減により、収益性強化を図ってまいります。又企業の持続的な成長には健全な財務体質の構築が不可欠であると考えており、今後もキャッシュフローを重視した経営を進めてまいります。

研究開発の重点テーマの絞込み

主力事業で世界最先端を実現し、又新規事業を創出するために、研究開発力の強化に一層努めてまいります。コア技術であるメッシュテクノロジーにスクリーン印刷で培った応用技術を加え、薄型ディスプレイ技術、電池材料、半導体検査用コネクタ、環境対応複合製品の開発を始め、将来に向けての新たな事業分野を育成していく所存であります。

品質・コスト・供給体制等生産競争力の強化・充実

自動車・家電・情報通信機器などの業界では、グローバルな生産体制や再編が進み、過去に例を見ない原価低減と企業間の競争激化が進展しております。このような環境の中で当社が生き残って行くためには、お客様に満足いただけるトップクラスの品質、価格、納期及び新製品開発をも含めた生産競争力の強化、充実が不可欠であると認識しております。

品質面では、ISO9001の認証基準に沿った品質保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

海外拠点の充実

・コスト競争力の強化とコア技術の質的向上により最適地生産の実現

生産子会社である PT.NBC INDONESIA は、メッシュテクノロジーを更に磨くと共に、徹底したコスト管理を進め、世界市場での競争力を高めます。

・営業力の強化によるNBCブランドの確立と世界シェアのアップを目指す

スクリーンの世界最大の消費地である北米における重要拠点としての子会社 DYNAMESH INC. に経営資源を投入し、シェアアップを図ります。

自動車業界の急激な国境を越えた再編や、家電業界の生産拠点の海外シフトに的確に対応し、日系自動車・家電メーカーのみならず、非日系メーカーへの対応を目指し、中国・東南アジア・欧米での生産あるいは物流拠点設立も視野に入れながら、海外展開を推進してまいります。

地球環境保護対策

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給しているメーカーとして、地球環境保全を、経営の重要な課題として捉え、循環型社会の構築と、環境に配慮した製品の開発を推進いたします。

国内主要拠点である山梨工場では環境ISOの認証取得を完了しており、今後更に省エネルギー活動・CO2の排出削減を継続的に進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は取締役会を月1回以上開催し、取締役会規定を基に経営ならびに業務執行に関する決定・報告を行っております。又重要案件について検証し、業務執行の迅速化を図るため、会長、社長、常務、取締役等を構成員とする経営会議を月1回開催しております。さらに経営の監視機能といたしましては、監査役会により取締役の業務執行状況をチェックする他、内部監査室においては、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対して助言・提言を行っております。

6. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの極大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、連結ROE（株主資本当期純利益率）と経常利益率を主な経営目標としております。新規事業の立ち上げなど、上記経営施策の実行により、中期的に連結ROE 8%を目指すとともに、経常利益率15%以上を確保することとしております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における経済動向を概観しますと、米国経済は、期の前半は個人消費や設備投資が伸び悩んだことで全般的には停滞基調で推移しましたが、期の後半より持ち直し、景気回復の勢いは増しております。欧州経済は、米国経済の停滞とユーロ高の影響により輸出が減少し、景気は弱い状態となっております。アジア経済は重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響もありましたが、中国、タイなどでは景気は拡大をしております。一方、我が国経済は、個人消費や設備投資に好転の気配がなく、厳しい状態が続いておりましたが、アメリカの景気回復に伴って持ち直しに向けた動きが見られております。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況であります。プリント基板業界は、ゲーム機器など一部好調な分野もありましたが、家電製品の生産減少や、基板メーカーの海外移転により、国内片面基板生産は前年をさらに2割程度下回っている状況であります。又自動車部品業界では、四輪車の国内生産台数は、前年並で推移しているものの、海外完成車メーカーへの拡販が着実に進んでいること、又グローバルで拡販を見込めるカーエアコンなどの成長事業を持つことなどから好調に推移しております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発体制の充実、生産・購買部門における徹底したコストダウンを進めてまいりましたが、連結売上高は、産業資材用メッシュは増加したものの、北米におけるスクリーン及び防虫網の減少により57億1千9百万円（前期比1.3%減）となりました。なお経常利益は9億3千6百万円（前期比8.4%増）当期純利益は、前期に山梨工場建替えによる固定資産処分損を約7千万円計上したこともあり、5億6千8百万円（前期比17.4%増）とそれぞれ増益になりました。

(スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、基板生産の減少という外部要因はありましたが、高精細メッシュの販売増加により、基板・グラフィック印刷向ともに横ばいで推移いたしました。海外においては、中国向けは、堅調な経済を背景にして、フランス向けは有力販売店の獲得により、それぞれ伸張いたしました。消費の低迷の影響などによる北米での売上減少をカバーすることは出来ませんでした。

以上の結果当セグメントの売上高は、25億2千万円（前期比5.9%減）、営業利益は5億3千1百万円（前期比11.7%増）となりました。

(産業用資材)

産業資材用途としては、防虫網は減少いたしました。携帯電話用、新型掃除機用・医療用フィルターなどは好調でありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は16億9千3百万円（前期比3.4%増）、営業利益は2億1千1百万円（前期比18.4%増）となりました。

(化成品)

自動車用フィルターは、国内四輪車生産台数が横ばいで推移する中、シェアアップにより、売上高は増加いたしました。顧客からの強い値下げ要請は依然として厳しいものがありました。

家電用は、整水・浄水用フィルターは好調でありましたが、洗濯機用、エアコン用が、得意先の生産の海外シフトにより、減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は13億3千4百万円（前期比0.7%増）、営業利益は1億9千2百万円（前期比0.8%減）となりました。

(その他)

その他については、売上高は1億7千1百万円（前期比10.3%増）、営業利益は2千7百万円（前期比25.7%増）となりました。

所在地別セグメント

日本は、売上高51億4百万円（内部売上高除く 前期比2.2%増）、営業利益8億7千7百万円（前期比9.1%増）、北米は、売上高5億6千1百万円（内部売上高除く 前期比25.8%減）、営業利益2千3百万円（前期比41.5%減）、その他は、売上高5千3百万円（内部売上高除く 前期比22.9%増）、営業利益5千3百万円（前期比42.4%増）となりました。

一方、個別決算では、売上高は、51億8千3百万円（前期比2.9%増）、経常利益は8億1千7百万円（前期比6.8%増）となりました。前期は特別利益に持分法適用会社、下妻製粉株式会社の解散による清算所得5億6千9百万円を計上、特別損失に子会社PT.NBC INDONESIAの実質価値を判断し、8億2千3百万円の投資損失引当金繰入を行いました。なお当期特別利益に同社の実質価値が回復したことによる同引当金の戻入益1億2千3百万円を計上、その結果当期純利益は5億5千3百万円（前期比14.9%増）となりました。

（2）財政状態

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果、税金等調整前中間(当期)純利益が、933,785千円（前連結会計年度比16.4%増）と増益になり、営業活動によるキャッシュフローが669,437千円増加したことにより、資金残高は、前中間連結会計年度末に比べ1,419,966千円増加し、当連結会計年度末には、6,161,282千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、669,437千円（前年同期比13.1%増）となりました。これは仕入債務が32,188千円（前年同期301,567千円）増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは有形固定資産の取得による支出であります。この結果投資活動によるキャッシュフローは24,819千円と前年同期に比べ294,819千円減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの主たるものは配当金の支払い146,147千円であります。この結果財務活動によるキャッシュフローは前年同期に比べ23,555千円増加となりました。

（3）通期の見通し

米国経済の回復に伴って、景気の持ち直しが期待されておりましたが、最近の急激な円高によって、景気回復への影響が懸念されております。

このような世界的に変化する経営環境の下、顧客からのコスト、品質、供給体制に関する要求に的確に対応し、更に収益力を向上させるべく、諸施策の遂行に全力をあげてまいります。

なお当社の次期の業績については、連結決算で売上高113億円（前期比3.2%増）、経常利益17億7千万円（前期比4.3%増）、当期純利益10億4千万円（前期比15.8%増）、又個別決算では売上高101億円（前期比3.9%増）、経常利益16億円（前期比7.1%増）、当期純利益10億円（前期比3.4%増）を予想しております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,741,316		6,161,282		5,661,507	
2. 受取手形及び売掛 金		3,231,933		3,167,202		3,052,925	
3. 有価証券		500,603		490,863		490,039	
4. たな卸資産		2,298,033		2,473,825		2,309,581	
5. 繰延税金資産		154,069		160,562		159,458	
6. その他の流動資産		160,031		139,751		177,230	
7. 貸倒引当金		2,959		3,280		3,300	
流動資産合計		11,083,027	63.8	12,590,208	68.0	11,847,442	66.7
固定資産							
(1) 有形固定資産 (注1)							
1. 建物及び構築物		1,775,607		1,964,825		2,001,409	
2. 機械装置及び運 搬具		1,338,295		1,361,945		1,401,246	
3. 土地		746,711		751,866		743,957	
4. 建設仮勘定		205,552		146,860		52,251	
5. その他の有形固 定資産		255,146		239,345		233,447	
有形固定資産合計		4,321,313	24.9	4,464,843	24.1	4,432,313	25.0
(2) 無形固定資産							
1. その他の無形固定 資産		39,753		39,280		39,524	
無形固定資産合計		39,753	0.2	39,280	0.2	39,524	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 (注2)		1,182,515		708,234		760,679	
2. 長期貸付金		35,652		21,519		27,482	
3. 保険積立資産		299,794		299,794		299,794	
4. 繰延税金資産		376,269		330,309		315,626	
5. その他の投資そ の他の資産		43,664		72,478		40,680	
6. 貸倒引当金		6,610		7,076		6,905	
投資その他の資産 合計		1,931,287	11.1	1,425,259	7.7	1,437,358	8.1
固定資産合計		6,292,354	36.2	5,929,384	32.0	5,909,196	33.3
資産合計		17,375,381	100.0	18,519,592	100.0	17,756,638	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		749,241		798,939		766,751	
2. 短期借入金		4,736		665		2,682	
3. 未払金		235,555		369,246		260,186	
4. 未払費用		228,948		254,614		246,283	
5. 未払法人税等		244,323		374,901		329,811	
6. その他の流動負債		41,655		38,148		40,748	
流動負債合計		1,504,460	8.7	1,836,514	9.9	1,646,462	9.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,231,521		1,302,631		1,267,174	
2. 役員退職慰労引当金		56,387		65,838		63,138	
3. 修繕引当金		41,532		43,680		41,680	
4. 連結調整勘定		-		942		1,076	
5. その他の固定負債		17,407		19,875		18,640	
固定負債合計		1,346,848	7.7	1,432,968	7.7	1,391,711	7.8
負債合計		2,851,309	16.4	3,269,483	17.6	3,038,174	17.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		58,345	0.3	28,402	0.2	32,978	0.2
(資本の部)							
資本金		1,992,000	11.5	1,992,000	10.8	1,992,000	11.2
資本剰余金		2,079,627	12.0	2,079,627	11.2	2,079,627	11.7
利益剰余金		10,486,018	60.4	11,324,259	61.1	10,899,064	61.4
その他有価証券評価差額金		1,404	0.0	14,155	0.1	23	0.0
為替換算調整勘定		63,061	0.4	34,008	0.2	131,227	0.7
自己株式		27,453	0.2	154,328	0.8	153,955	0.9
資本合計		14,465,727	83.3	15,221,706	82.2	14,685,485	82.7
負債、少数株主持分及び資本合計		17,375,381	100.0	18,519,592	100.0	17,756,638	100.0

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			5,795,766	100.0		5,719,915	100.0		10,950,383	100.0
売上原価			3,782,795	65.3		3,608,429	63.1		7,070,091	64.6
売上総利益			2,012,971	34.7		2,111,485	36.9		3,880,292	35.4
販売費及び一般管理費	(注1.2)									
1. 荷造運搬費		124,885			125,198			217,978		
2. 給料及び報酬		380,868			389,440			770,182		
3. 退職給付引当金繰入額		16,749			19,931			31,774		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		3,000			2,700			9,751		
5. 減価償却費		18,242			15,861			37,879		
6. その他		599,076	1,142,823	19.7	595,707	1,148,839	20.1	1,118,895	2,186,461	19.9
営業利益			870,148	15.0		962,646	16.8		1,693,830	15.5
営業外収益										
1. 受取利息		8,896			7,288			16,279		
2. 受取配当金		8,754			1,099			9,290		
3. 賃貸料収入		1,700			2,312			3,410		
4. 持分法による投資利益		-			8,657			-		
5. その他		4,584	23,935	0.4	1,925	21,282	0.4	8,678	37,658	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		6,697			5,118			8,763		
2. 為替差損		16,567			39,644			13,618		
3. その他		6,725	29,990	0.5	2,267	47,030	0.8	11,570	33,952	0.3
経常利益			864,093	14.9		936,898	16.4		1,697,536	15.5
特別利益										
1. 関係会社清算益		14,342			-			14,342		
2. 投資有価証券売却益		-			-			875		
3. 土地損失保証金		-			1,478			-		
4. 区画整理		-			512			-		
5. その他		2,866	17,208	0.3	-	1,991	0.0	1,991	17,208	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産処分損		75,660			5,104		76,280			
2. 投資有価証券評価損		-			-		33,073			
3. その他		3,374	79,034	1.4	-	5,104	3,374	112,728	1.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			802,267	13.8		933,785		1,602,017	14.6	
法人税、住民税及 ひ事業税		377,387			388,245		721,324			
法人税等調整額		63,064	314,323	5.4	25,598	362,646	18,018	703,305	6.4	
少数株主利益			3,196	0.0		2,140		917	0.0	
中間(当期)純利益			484,748	8.4		568,997		897,794	8.2	